

平成21年3月期 決算短信

平成21年4月24日

上場取引所 東大

上場会社名 新神戸電機株式会社

コード番号 6934 URL <http://www.shinkobe-denki.co.jp/>

代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 伊藤 繁

問合せ先責任者 (役職名) CSR・コーポレート本部長 (氏名) 境 恭一

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日 配当支払開始予定日

TEL 03-6811-2360

平成21年6月1日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	70,926	△9.1	5,153	△9.9	3,056	△41.1	1,162	△60.4
20年3月期	78,067	19.5	5,720	15.3	5,189	21.1	2,931	29.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	22.88	—	5.4	6.4	7.3
20年3月期	57.71	—	14.2	10.3	7.3

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △1,448百万円 20年3月期 △209百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	42,868	21,398	49.9	421.39
20年3月期	52,655	21,836	40.8	422.39

(参考) 自己資本 21年3月期 21,398百万円 20年3月期 21,458百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	8,880	△4,670	△3,886	1,416
20年3月期	3,981	△4,182	154	1,146

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	508	17.3	2.5
21年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	609	52.4	2.8
22年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		59.7	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	27,000	△27.8	1,100	△65.2	450	△82.6	100	△92.4	1.97
通期	59,000	△16.8	3,700	△28.2	2,200	△28.0	850	△26.9	16.74

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、15ページ【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】及び16ページ【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 50,935,500株 20年3月期 50,935,500株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 153,964株 20年3月期 132,313株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、19ページ【1株当たり情報】をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	65,758	△9.5	4,501	2.3	3,322	△9.1	643	△68.6
20年3月期	72,646	18.8	4,401	5.4	3,657	2.9	2,047	20.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	12.67	—
20年3月期	40.29	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	36,859	17,095	46.4	336.65
20年3月期	44,231	17,328	39.2	341.09

(参考) 自己資本 21年3月期 17,095百万円 20年3月期 17,328百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、3ページ【1. 経営成績(1)経営成績に関する分析】をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度における我が国経済は、年度前半において、原油価格高騰などから景気は減速の兆しを見せておりましたが、特に後半に入って、米国金融市場の破綻を契機に世界経済が大混乱に陥り、急激な円高とも相俟って、自動車業界を筆頭に各業界で販売不振と大幅な在庫調整が行われるなど、かつてない深刻な事態を迎えるに至りました。

このような状況下、当社グループではあらゆる費用の徹底した削減に努めるとともに、今後の成長が見込まれる新エネルギーや環境対応車などの分野を中心に、製品開発と新規市場・新規顧客の開拓に努めてまいりました。

しかしながら、当年度における連結業績は、自動車の減産の影響を大きく受け、売上高は709億2千6百万円（前年度比9%減）となり、利益面でも、自動車関連のウェイトが大きい合成樹脂部門が大幅に悪化したため、営業利益は51億5千3百万円（前年度比10%減）と減少したほか、関連会社の業績悪化なども加わった結果、経常利益30億5千6百万円（前年度比41%減）、当期純利益11億6千2百万円（前年度比60%減）とともに大幅な減少を余儀なくされました。

②部門別の概況

【電池・電気機器部門】

当部門の売上高は522億9千8百万円（前年度比3%減）、営業利益は51億8千万円（前年度比60%増）となりました。

〔車両用電池〕

車両用電池の売上高は297億7千8百万円（前年度比5%減）となりました。

■自動車用電池

補修用は、景気後退の影響から需要が減少する中で、新規顧客の開拓などの拡販に努めた結果前年度実績より増加しました。一方、新車用は、環境対応高回生車両用電池は増加したものの、自動車減産の影響から大幅に減少しました。

■フォークリフト用電池

補修用は、韓国向けなどの輸出に成果をあげたものの、景気悪化によるフォークリフトの稼働率低下などから減少しました。また、新車用もガソリン式から環境に優しいバッテリー式へのシフトは順調に進んでいるものの、後半からの新車生産の大幅な落ち込みから前年度実績に及びませんでした。

〔産業用電池・電気機器〕

当部門の売上高は225億1千9百万円（前年度比1%減）となりました。

■産業用電池

産業用電池は、需要が比較的底堅く推移する中で、有線系通信事業及び電力関係の更新需要が堅調であり、インターネットデータセンター（IDC）並びに交流無停電電源装置（UPS）向けの大口受注を獲得したことなどから大幅に増加しました。

■小形電池

小形シール鉛電池は、携帯電話中継基地局向けの需要が低調であったことから減少しました。また、ニカド電池も防災分野向けの低調などから大きく減少しました。

■電源システム機器

電源システム機器は、原子力関係の大口物件獲得に成果を上げたものの、前年度好調であった携帯電話中継基地局の新規設備投資が低調であったことから大幅に減少しました。

■ゴルフカート

ゴルフカートは、入場者数減少に伴うゴルフ場の設備投資の抑制により大幅に減少しました。

【合成樹脂部門】

当部門の売上高は186億2千8百万円（前年度比22%減）、営業損失は4千3百万円（前年度営業利益24億6千6百万円）となりました。

〔成形品〕

成形品の売上高は126億1千4百万円（前年度比20%減）となりました。

■成形品

熱可塑性樹脂成形品では、ハイブリッド車向けのI P Mハウジングの落ち込みは比較的少なかったものの、その他の製品が自動車減産の影響を大きく受けたため大幅な減少を余儀なくされました。

熱硬化性樹脂成形品では、バランスシャフトシステム用高強度樹脂ギヤが、海外での自動車販売不振の影響から減少したほか、その他の自動車部品も自動車生産の減少などにより前年度実績を大きく下回りました。

■シート品

シート品は、車載用、民生用とも景気悪化の影響を受けた真空成形用途の市場縮小もあり減少を余儀なくされました。

〔電子材料〕

電子材料の売上高は60億1千3百万円（前年度比26%減）となりました。

■積層品・シールド板

民生用が景気後退の影響を受け国内外ともに需要が減少し、年度を通して不振であったことに加え、堅調であった車載用も後半に、急激かつ大幅に需要が減退し、全体として前年度実績を大きく下回る結果となりました。

③次期の見通し

今後の経済動向は、世界同時不況といわれる状況がしばらく続き、我が国においても自動車業界の早期回復は期待できないと思われるなど、当社を取り巻く環境は、当期以上に厳しく困難なものと予測されます。

当社グループでは、かかる厳しい環境に対処するため、徹底した経営の効率化を進めるとともに、今後の成長のための新製品、新技術の開発に努め、環境問題に貢献する製品の市場作りを進めてまいります。さらにCSRの履行と環境安全経営を実践することにより、株主をはじめとするステークホルダー各位のご期待に沿う企業となるべく邁進してまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高は590億円（前年度比17%減）を見込んでおり、営業利益37億円（前年度比28%減）、経常利益22億円（前年度比28%減）、当期純利益は8億5千万円（前年度比27%減）を目指しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末から97億8千6百万円減少し428億6千8百万円となりました。流動資産は、売掛金の減少及びたな卸資産の減少などから、70億8千5百万円減少し215億2千3百万円となりました。固定資産は、持分法適用会社の損失の計上、及び、株式相場の下落に伴う投資有価証券の評価額の減少などにより、27億1百万円減少し、213億4千5百万円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末から93億4千9百万円減少し214億6千9百万円となりました。流動負債は、買掛金、短期借入金などが減少したことなどから90億7千9百万円減少し142億8百万円となりました。固定負債は、平成19年4月に移行した確定拠出年金制度に係る長期未払金が拠出により減少したことなどから、2億6千9百万円減少し72億6千1百万円となりました。

なお有利子負債は、前連結会計年度末から35億1千6百万円減少し、63億4千9百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末から4億3千7百万円減少し、213億9千8百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末から2億7千万円増加し、14億1千6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が、前連結会計年度実績より23億9千7百万円少ない31億4百万円となりましたが、売上債権が減少したことなどから、前連結会計年度実績と比較して48億9千9百万円多い88億8千万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が増加したことなどから、前連結会計年度実績と比較して4億8千8百万円多い46億7千万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金が33億6百万円減少し、配当金を5億5千8百万円支払ったことなどから、38億8千6百万円の支出となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次の通りです。

	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期
自己資本比率(%)	37.8	40.7	40.7	40.8	49.9
時価ベースの 自己資本比率(%)	60.2	81.7	63.7	46.2	63.1
債務償還年数(年)	1.6	2.1	2.9	2.5	0.7
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	62.7	31.6	18.4	21.2	52.7

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息支払額

1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出している。
2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出している。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。
4. 有利子負債は貸借対照表上に計上されている社債、借入金及びリース債務の合計額を対象としている。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営環境、業績、今後の事業展開などを総合的に勘案して、株主への利益配分と内部留保額を決定しております。内部留保資金につきましては、将来の事業展開に備え、高付加価値新製品の開発投資、既存製品の競争力強化などに充当し、強靱な経営基盤の確立に努めてまいります。

当期の配当につきましては、中間配当金、期末配当金ともに前年度より1円増配した6円とし、通期12円を予定しております。また、次期の配当につきましては、経営状況を鑑み中間配当金、期末配当金ともに5円とし、通期10円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年6月25日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

上記の項目につきましては、平成20年3月期決算短信(平成20年4月23日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただけます。

(当社ホームページ)

<http://www.shinkobe-denki.co.jp/20.ir/20.30.account.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,146	1,416
受取手形	1,377	1,097
売掛金	16,813	11,224
たな卸資産	7,399	6,216
繰延税金資産	1,308	1,187
その他	602	411
貸倒引当金	△38	△31
流動資産合計	28,608	21,523
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,832	12,009
減価償却累計額	△7,969	△8,218
建物及び構築物 (純額)	3,863	3,791
機械装置及び運搬具	36,753	37,416
減価償却累計額	△28,705	△29,931
機械装置及び運搬具 (純額)	8,047	7,485
工具、器具及び備品	11,092	11,766
減価償却累計額	△9,788	△10,351
工具、器具及び備品 (純額)	1,303	1,414
土地	2,013	2,013
リース資産	—	10
減価償却累計額	—	△2
リース資産 (純額)	—	8
建設仮勘定	54	106
有形固定資産合計	15,282	14,819
無形固定資産		
施設利用権	31	31
その他	162	136
無形固定資産合計	193	167
投資その他の資産		
投資有価証券	4,965	2,668
繰延税金資産	2,939	3,000
長期前払費用	17	3
その他	878	891
貸倒引当金	△229	△204
投資その他の資産合計	8,570	6,358
固定資産合計	24,047	21,345
資産合計	52,655	42,868

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,274	3,640
短期借入金	7,966	4,441
未払金	2,049	1,763
未払費用	2,870	2,545
未払法人税等	1,957	638
その他	1,170	1,178
流動負債合計	23,288	14,208
固定負債		
長期借入金	1,900	1,900
退職給付引当金	4,473	4,435
役員退職慰労引当金	369	347
その他	787	578
固定負債合計	7,531	7,261
負債合計	30,819	21,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,546	2,546
資本剰余金	3,007	3,007
利益剰余金	15,786	16,389
自己株式	△64	△82
株主資本合計	21,277	21,862
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	408	40
繰延ヘッジ損益	△13	41
為替換算調整勘定	△213	△545
評価・換算差額等合計	181	△463
少数株主持分	377	0
純資産合計	21,836	21,398
負債純資産合計	52,655	42,868

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	78,067	70,926
売上原価	61,806	55,116
売上総利益	16,260	15,810
販売費及び一般管理費		
販売手数料	63	57
荷造運搬費	3,205	3,014
給料	2,066	2,132
退職給付費用	261	259
役員退職慰労引当金繰入額	121	17
従業員賞与	836	794
減価償却費	104	77
地代家賃	549	548
研究開発費	640	861
その他	2,691	2,893
販売費及び一般管理費合計	10,540	10,656
営業利益	5,720	5,153
営業外収益		
受取利息	11	8
受取配当金	48	53
不動産賃貸料	65	—
受取ロイヤリティー	70	75
受取保険金	112	171
作業くず売却益	—	84
その他	293	264
営業外収益合計	602	658
営業外費用		
支払利息	187	168
固定資産処分損	212	—
たな卸資産除却損	83	47
為替差損	—	314
ゴルフ会員権評価損	0	75
支払リベート	119	—
持分法による投資損失	209	1,448
その他	319	700
営業外費用合計	1,133	2,755
経常利益	5,189	3,056

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
確定拠出年金移行差益	17	—
土地売却益	74	—
持分変動利益	220	48
特別利益合計	312	48
特別損失		
特別損失合計	—	—
税金等調整前当期純利益	5,502	3,104
法人税、住民税及び事業税	2,387	1,689
法人税等調整額	140	267
法人税等合計	2,527	1,957
少数株主利益又は少数株主損失(△)	43	△14
当期純利益	2,931	1,162

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,546	2,546
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,546	2,546
資本剰余金		
前期末残高	3,007	3,007
当期変動額		
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	3,007	3,007
利益剰余金		
前期末残高	13,362	15,786
当期変動額		
剰余金の配当	△508	△558
当期純利益	2,931	1,162
当期変動額合計	2,423	603
当期末残高	15,786	16,389
自己株式		
前期末残高	△54	△64
当期変動額		
自己株式の取得	△10	△21
自己株式の処分	0	2
当期変動額合計	△9	△18
当期末残高	△64	△82
株主資本合計		
前期末残高	18,863	21,277
当期変動額		
剰余金の配当	△508	△558
当期純利益	2,931	1,162
自己株式の取得	△10	△21
自己株式の処分	0	2
当期変動額合計	2,414	584
当期末残高	21,277	21,862

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	977	408
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△568	△367
当期変動額合計	△568	△367
当期末残高	408	40
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1	△13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△11	54
当期変動額合計	△11	54
当期末残高	△13	41
為替換算調整勘定		
前期末残高	△138	△213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△74	△332
当期変動額合計	△74	△332
当期末残高	△213	△545
評価・換算差額等合計		
前期末残高	837	181
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△655	△644
当期変動額合計	△655	△644
当期末残高	181	△463
少数株主持分		
前期末残高	340	377
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	37	△377
当期変動額合計	37	△377
当期末残高	377	0
純資産合計		
前期末残高	20,040	21,836
当期変動額		
剰余金の配当	△508	△558
当期純利益	2,931	1,162
自己株式の取得	△10	△21
自己株式の処分	0	2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△618	△1,022
当期変動額合計	1,795	△437
当期末残高	21,836	21,398

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,502	3,104
減価償却費	2,996	4,038
有形及び無形固定資産除却損	212	143
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7	△32
受取利息及び受取配当金	△60	△62
支払利息	187	168
持分法による投資損益 (△は益)	29	1,450
有形固定資産売却益	△74	—
有形固定資産売却損	1	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	3
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,759	5,794
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,170	1,072
仕入債務の増減額 (△は減少)	849	△3,586
未払金の増減額 (△は減少)	396	25
未払費用の増減額 (△は減少)	391	△306
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,551	△38
未収入金の増減額 (△は増加)	12	140
その他	1,098	70
小計	6,068	11,987
利息及び配当金の受取額	60	62
利息の支払額	△187	△169
法人税等の支払額	△1,959	△2,998
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,981	8,880
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,003	△4,155
有形固定資産の売却による収入	76	10
投資有価証券の取得による支出	△1,206	△294
無形固定資産の取得による支出	△30	△49
投資その他の資産の取得による支出	△20	—
投資その他の資産の売却による収入	1	—
その他	—	△180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,182	△4,670
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	768	△3,306
長期借入金の返済による支出	△96	—
自己株式の取得による支出	△10	△21
自己株式の売却による収入	0	2
配当金の支払額	△508	△558
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
その他	—	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	154	△3,886
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	△52
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△38	270
現金及び現金同等物の期首残高	1,184	1,146
現金及び現金同等物の期末残高	1,146	1,416

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はない。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
会計処理基準に関する事項 (1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法を採用している。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="518 683 933 728"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">機械装置</td> <td>6～12年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更） 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ107百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。 （追加情報） 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ258百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用している。</p>	機械装置	6～12年	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用している。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="997 683 1412 728"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">機械装置</td> <td>6～8年</td> </tr> </table> <p>（追加情報） 当社及び国内連結子会社は、従来、機械装置の耐用年数は主として6～12年であったが、当連結会計年度より主として6～8年となった。 この変更は、法人税法の改正を契機として、一部の有形固定資産につき経済的使用可能予測期間の見直しを行ったことによるものである。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ499百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>	機械装置	6～8年
機械装置	6～12年					
機械装置	6～8年					

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	—————	<p>③ リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。</p>
(2) 重要な引当金の計上基準	<p>① 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにして</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用している。</p> <p>本移行に伴う影響額は特別利益として17百万円計上されている。</p> <p>② 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。</p>	<p>① 退職給付引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)が平成21年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用している。</p> <p>数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>また、本会計基準適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は413百万円である。</p> <p>② 役員退職慰労引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は平成20年4月1日付をもって役員の退職慰労金制度を廃止したため、同日以前に就任している役員に対する平成20年3月31日における要支給額を計上し、同日以降の引当金計上を行っていない。</p>

なお、上記の会計処理基準以外は、最近の有価証券報告書(平成20年6月25日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略している。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

項目	電池・電気機器製品 (百万円)	合成樹脂製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	54,188	23,879	78,067	—	78,067
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	54,188	23,879	78,067	(—)	78,067
営業費用	50,950	21,413	72,363	(16)	72,346
営業利益	3,238	2,466	5,704	16	5,720
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	34,025	14,730	48,755	3,900	52,655
減価償却費	1,498	1,382	2,881	80	2,961
資本的支出	1,705	1,481	3,186	18	3,204

(注) 1. 事業区分の方法…製品の機能別種類により区分している。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電池・電気機器製品	鉛蓄電池（自動車用、電動車用、産業用）、小形制御弁式（シール）鉛蓄電池、アルカリ蓄電池、ニッケルカドミウム蓄電池、マンガン系リチウムイオン蓄電池、電力貯蔵用蓄電池・システム、電源システム機器（直流電源装置、無停電電源装置）、充電器、バッテリー乗用ゴルフカート（電磁誘導式、マニュアル式）、エンジン乗用ゴルフカート、電磁誘導式ゴルフカート、電動ゴルフカート
合成樹脂製品	電気絶縁用積層板、プリント配線板用銅張積層板、多層プリント配線板用内層回路入り銅張積層板（シールド板）、高耐熱多層材料、熱硬化性成形品、熱可塑性成形品、単層押出シート、多層押出シート

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,900百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産である。

4. 会計方針の変更等

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(1)に記載の通り、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより営業費用は電池・電気機器製品が43百万円、合成樹脂製品が64百万円増加し、営業利益が同額減少している。

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(1)に記載の通り、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより営業費用は電池・電気機器製品が138百万円、合成樹脂製品が120百万円増加し、営業利益が同額減少している。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

項目	電池・電気機器製品 (百万円)	合成樹脂製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	52,298	18,628	70,926	—	70,926
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	52,298	18,628	70,926	(—)	70,926
営業費用	47,117	18,671	65,789	(16)	65,772
営業利益又は営業損失(△)	5,180	△43	5,137	16	5,153
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	25,731	13,108	38,839	4,029	42,868
減価償却費	2,182	1,785	3,968	53	4,021
資本的支出	1,866	2,007	3,874	33	3,908

(注) 1. 事業区分の方法…製品の機能別種類により区分している。
2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電池・電気機器製品	鉛蓄電池（自動車用、二輪車用、フォークリフト用、産業用、電力貯蔵用、小型制御弁式）、リチウムイオン電池（産業用）、ニッケルカドミウム蓄電池、アルカリ蓄電池（ポケット式、焼結式）、充電器、電源システム機器（直流電源装置、無停電電源装置、電力貯蔵用電源装置）、カートシステム（バッテリー式乗用ゴルフカート・エンジン式乗用ゴルフカート、電動ゴルフカート、バッグ搬送車）
合成樹脂製品	熱硬化性樹脂成形品、熱可塑性樹脂成形品、複合電装成形品、単層押出シート、多層押出シート、加飾シート、電気絶縁用積層板、プリント配線板用銅張積層板、多層プリント配線板用内層回路入り銅張積層板（シールド板）、高耐熱多層材料、高熱伝導材料

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,029百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産である。

4. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(1)に記載の通り、当社及び国内連結子会社は、従来、機械装置の耐用年数は主として6～12年であったが、当連結会計年度より主として6～8年となった。これにより営業費用は電池・電気機器製品が497百万円、合成樹脂製品が2百万円増加し、営業利益が同額減少している。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 422円39銭	1株当たり純資産額 421円39銭
1株当たり当期純利益金額 57円71銭	1株当たり当期純利益金額 22円88銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	21,836	21,398
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	377	0
(うち少数株主持分)	(377)	(0)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	21,458	21,398
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	50,803,187	50,781,536

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,931	1,162
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,931	1,162
期中平均株式数(株)	50,808,906	50,788,619

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(開示の省略)

上記以外に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略する。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	721	1,059
受取手形	1,021	713
売掛金	15,555	10,854
製品	1,897	—
半製品	663	—
原材料	1,654	—
仕掛品	1,342	—
たな卸資産	—	4,809
前渡金	—	5
前払費用	—	0
繰延税金資産	1,087	1,001
短期貸付金	1,370	2,136
未収入金	540	455
その他	24	81
貸倒引当金	△36	△202
流動資産合計	25,843	20,915
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,187	8,249
減価償却累計額	△5,914	△6,045
建物(純額)	2,272	2,204
構築物	1,428	1,517
減価償却累計額	△1,072	△1,121
構築物(純額)	355	395
機械及び装置	31,177	31,469
減価償却累計額	△25,396	△26,204
機械及び装置(純額)	5,780	5,265
車両運搬具	52	52
減価償却累計額	△47	△48
車両運搬具(純額)	4	3
工具、器具及び備品	8,975	9,371
減価償却累計額	△8,119	△8,351
工具、器具及び備品(純額)	856	1,020
土地	1,061	1,061
リース資産	—	10
減価償却累計額	—	△2
リース資産(純額)	—	8
建設仮勘定	46	74
有形固定資産合計	10,377	10,034
無形固定資産		
ソフトウェア	95	72
施設利用権	23	23
その他	—	6
無形固定資産合計	118	102

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,745	1,066
関係会社株式	3,248	3,670
出資金	4	4
関係会社出資金	1,245	1,247
破産更生債権等	2	71
長期前払費用	1	1
繰延税金資産	2,231	2,683
敷金及び保証金	170	199
その他	558	497
貸倒引当金	△200	△174
投資損失引当金	△1,117	△3,460
投資その他の資産合計	7,891	5,806
固定資産合計	18,388	15,943
資産合計	44,231	36,859
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,127	3,642
短期借入金	6,138	4,532
リース債務	—	2
未払金	1,215	1,188
設備関係未払金	769	461
未払費用	2,301	2,016
未払法人税等	1,515	553
前受金	25	17
預り金	61	984
預り保証金	917	—
役員従業員預り金	4	—
その他	96	118
流動負債合計	20,172	13,519
固定負債		
長期借入金	1,900	1,900
リース債務	—	5
退職給付引当金	3,734	3,656
役員退職慰労引当金	312	291
その他	783	390
固定負債合計	6,730	6,243
負債合計	26,903	19,763

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,546	2,546
資本剰余金		
資本準備金	3,007	3,007
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	3,007	3,007
利益剰余金		
利益準備金	636	636
その他利益剰余金		
特別償却準備金	3	0
固定資産圧縮積立金	10	9
固定資産圧縮特別勘定積立金	36	—
別途積立金	4,073	4,073
繰越利益剰余金	6,689	6,814
利益剰余金合計	11,448	11,533
自己株式	△64	△82
株主資本合計	16,939	17,005
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	402	48
繰延ヘッジ損益	△13	41
評価・換算差額等合計	389	89
純資産合計	17,328	17,095
負債純資産合計	44,231	36,859

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	72,646	65,758
売上原価		
製品期首たな卸高	1,640	1,897
当期製品製造原価	59,651	52,338
合計	61,291	54,235
他勘定振替高	23	18
製品期末たな卸高	1,897	2,046
製品売上原価	59,371	52,170
売上総利益	13,274	13,588
販売費及び一般管理費		
販売手数料	70	59
荷造運搬費	2,931	2,784
役員報酬	—	465
給料	1,622	1,732
退職給付費用	181	183
役員退職慰労引当金繰入額	101	—
従業員賞与	666	663
減価償却費	79	53
地代家賃	484	490
研究開発費	580	709
貸倒引当金繰入額	5	—
その他	2,149	1,944
販売費及び一般管理費合計	8,872	9,087
営業利益	4,401	4,501
営業外収益		
受取利息	30	26
受取配当金	125	139
不動産賃貸料	174	193
ロイヤルティ収入	70	—
受取保険金	112	165
その他	174	292
営業外収益合計	688	817
営業外費用		
支払利息	110	112
不動産賃貸費用	174	—
固定資産処分損	199	—
投資損失引当金繰入額	533	1,095
その他	416	788
営業外費用合計	1,432	1,996
経常利益	3,657	3,322

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
確定拠出年金移行差益	17	—
土地売却益	74	—
特別利益合計	92	—
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	172
投資損失引当金繰入額	—	1,247
特別損失合計	—	1,419
税引前当期純利益	3,749	1,902
法人税、住民税及び事業税	1,777	1,426
法人税等調整額	△75	△167
法人税等合計	1,702	1,259
当期純利益	2,047	643

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,546	2,546
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,546	2,546
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,007	3,007
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,007	3,007
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	3,007	3,007
当期変動額		
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	3,007	3,007
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	636	636
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	636	636
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	9	3
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△5	△3
当期変動額合計	△5	△3
当期末残高	3	0
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	10	10

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	10	9
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	—	36
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	36	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	△36
当期変動額合計	36	△36
当期末残高	36	—
別途積立金		
前期末残高	4,073	4,073
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,073	4,073
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,179	6,689
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	5	3
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	△36	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	36
剰余金の配当	△508	△558
当期純利益	2,047	643
当期変動額合計	1,509	125
当期末残高	6,689	6,814
利益剰余金合計		
前期末残高	9,909	11,448
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△508	△558
当期純利益	2,047	643
当期変動額合計	1,539	84
当期末残高	11,448	11,533
自己株式		
前期末残高	△54	△64

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	△10	△21
自己株式の処分	0	2
当期変動額合計	△9	△18
当期末残高	△64	△82
株主資本合計		
前期末残高	15,409	16,939
当期変動額		
剰余金の配当	△508	△558
当期純利益	2,047	643
自己株式の取得	△10	△21
自己株式の処分	0	2
当期変動額合計	1,529	66
当期末残高	16,939	17,005
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	941	402
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△539	△354
当期変動額合計	△539	△354
当期末残高	402	48
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1	△13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△15	54
当期変動額合計	△15	54
当期末残高	△13	41
評価・換算差額等合計		
前期末残高	943	389
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△554	△299
当期変動額合計	△554	△299
当期末残高	389	89

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	16,353	17,328
当期変動額		
剰余金の配当	△508	△558
当期純利益	2,047	643
自己株式の取得	△10	△21
自己株式の処分	0	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△554	△299
当期変動額合計	974	△232
当期末残高	17,328	17,095

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はない。

6. その他

(1) 役員の変動 (平成 21 年 6 月 26 日付)

当社は、本日開催の指名委員会において、平成 21 年 6 月 26 日開催予定の定時株主総会に提案する取締役候補者を決定しましたので、お知らせします。

1. 新任取締役候補者 () 内は現職

取 締 役	<small>いとう</small> 伊藤	<small>しげる</small> 繁	(代表執行役・執行役社長)
取 締 役	<small>かねと</small> 金戸	<small>くにかず</small> 邦和	(執行役常務)
取 締 役	<small>うちむらしゅんいちろう</small> 内村	俊一郎	(日立化成工業㈱ 執行役)

2. 退任予定取締役 () 内は現職

新海 邦雄	(取締役)
田中 一行	(日立化成工業㈱ 代表執行役・執行役社長、当社 社外取締役)

3. 重任取締役候補者 () 内は現職

取 締 役	白井 正信	(取締役)
取 締 役	明石 耕治	(取締役、執行役副社長)
取 締 役	小室 貴宏	(取締役、執行役専務)
社外取締役	角田 和好	(日立化成工業㈱ 執行役常務、当社 社外取締役)
社外取締役	花枝 昇一	(日立化成工業㈱ 執行役、当社 社外取締役)

<ご参考>

平成 21 年 6 月 26 日現在の当社取締役は下記の予定です。

取 締 役	白井 正信
取 締 役	伊藤 繁 (新任)
取 締 役	明石 耕治
取 締 役	小室 貴宏
取 締 役	金戸 邦和 (新任)
社外取締役	角田 和好
社外取締役	花枝 昇一
社外取締役	内村俊一郎 (新任)

なお、当社執行役 (平成 21 年 4 月 1 日付) については、平成 21 年 2 月 12 日及び平成 21 年 3 月 2 日に発表しております。

(2) 四半期連結業績の推移

当期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	A第1四半期 (H20/4-6)	B第2四半期 (H20/7-9)	C第2四半期 累計(A+B)	D第3四半期 (H20/10-12)	E第3四半期 累計(C+D)	F第4四半期 (H21/1-3)	G通期 (E+F)
売上高	18,043	19,341	37,385	18,547	55,932	14,993	70,926
営業利益	1,434	1,726	3,160	1,428	4,589	564	5,153
経常利益	973	1,610	2,584	965	3,549	△493	3,056
四半期(当期)純利益	338	971	1,310	446	1,756	△594	1,162

前期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	A第1四半期 (H19/4-6)	B第2四半期 (H19/7-9)	C第2四半期 累計(A+B)	D第3四半期 (H19/10-12)	E第3四半期 累計(C+D)	F第4四半期 (H20/1-3)	G通期 (E+F)
売上高	15,718	18,359	34,078	21,067	55,145	22,921	78,067
営業利益	783	884	1,667	1,466	3,133	2,587	5,720
経常利益	583	710	1,293	1,401	2,695	2,494	5,189
四半期(当期)純利益	235	323	558	820	1,379	1,552	2,931